



2021年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月12日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東
 コード番号 3021 URL <https://www.prins.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 大江 正巳 (TEL) 03-5730-1441 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2020年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第1四半期の連結業績(2020年6月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第1四半期	1,165	2.3	150	15.9	151	16.9	101	22.8
2020年5月期第1四半期	1,139	21.1	129	224.8	129	226.3	82	246.3

(注) 包括利益 2021年5月期第1四半期 101百万円(21.7%) 2020年5月期第1四半期 82百万円(249.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第1四半期	20.05	—
2020年5月期第1四半期	16.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第1四半期	4,973	2,030	40.8
2020年5月期	4,898	2,040	41.6

(参考) 自己資本 2021年5月期第1四半期 2,029百万円 2020年5月期 2,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2021年5月期	—	—	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,000	9.5	500	20.8	500	22.4	330	14.0	65.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年5月期1Q	5,175,000株	2020年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	2021年5月期1Q	137,089株	2020年5月期	137,089株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年5月期1Q	5,037,911株	2020年5月期1Q	5,139,109株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
LCM	ライフサイクルマネジメントの略。 IT機器の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
情報機器サブスクリプション	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するPCを始めとした情報機器を、故障対応サービスを付加した3～5年の中長期レンタル（サブスクリプション）で利用いただく契約が大部分を占め、一部は数か月～1年程度のIT機器レンタルとなります。
ITAD	IT Asset Dispositionの略、情報機器資産の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー （イヤホンガイド®）	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用機器。 観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション （略称：DX）	新しいIT技術を活用したビジネスや業務の変革。 例えば、クラウド、5G（第5世代移動通信システム）、IoT、AI、VR/AR/MR、3Dプリンター、マイクロサービスといった最新のテクノロジーを、新製品やサービス開発、業務の変革に活かすことなど。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
ITサブスクリプション事業	法人・官公庁が業務で使用するPCのサブスクリプションでの提供、及び運用保守・クラウド等のITサービスが該当します。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めます。 ◆情報機器サブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆ITサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
ITAD事業	使用済みIT機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済みIT機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売（※） ※高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース品として販売。再利用困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進。
コミュニケーション・デバイス事業	イヤホンガイド®関連サービスです。 旅行関連市場ではイヤホンガイド®が国内90%以上のシェアを有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

② 中期経営計画「SHIFT 2021」について

2019年5月期を初年度とする中期経営計画「SHIFT 2021」（2018年6月～2021年5月）では、収益の変動が大きなフロー収益中心から、持続的成長が可能なストック中心の収益・事業構造へ転換を引き続き進めております。

具体的には、ITAD事業のうち、特にリユース・リサイクル販売（フロー収益に該当）に依拠していた収益構造を見直し、ストック収益であるITサブスクリプション事業、データ消去等の適正処理サービスの強化により、新規導入、運用管理、データ消去、排出までのライフサイクル全般をワンストップで支援するLCMサービスと、クラウド等のITサービスを中心とする事業構造への転換です。これにより、ストック収益が大幅に拡大し、経営の安定と持続的成長が可能となる事業構造へ転換を図ることを中期経営計画の目的としています。

◆計数計画と達成状況

(単位：百万円)

	中期経営 計画直前 2018年5月期	中期計画・第1年度 2019年5月期		中期計画・第2年度 2020年5月期		中期計画・最終年度 2021年5月期
	実績	計画	実績	計画	実績	計画
売上高	4,431	4,100	○ 4,177	4,500	○ 4,566	5,000
営業利益	238	310	○ 310	400	○ 413	500
経常利益	238	300	○ 315	400	○ 408	500
親会社株主に 帰属する 当期純利益	158	200	192	250	○ 289	330
ROE	8.5%	10.0%	9.9%	11%以上	○ 14.4%	12%以上

③ 市場環境

当社事業の市場環境は、以下の通り捉えております。

◆ビジネス向け新品PC市場、ITサービス市場（情報機器サブスクリプション、ITサービス）

国内の2020年4月から2020年6月のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、2020年1月のWindows 7サポート終了に伴うWindows 10への入れ替えの反動減により、前年同期比でマイナス21.8%（※1）となりました。一方、コロナ禍により、2020年3月頃から緊急テレワーク用のノートPCやWi-Fiルーター、クラウドサービスへの需要は拡大いたしました。

（※1）出典：MM総研

今後については、Windows 10 入れ替え需要は一巡、コロナ禍により国内景気は厳しい状況が続くと想定されますが、テレワーク、クラウド化の進展、デジタルトランスフォーメーションの重要性が認識され、多くの企業で、Withコロナに向けたIT投資は拡大するものと想定（※2）しております。

（※2）MM総研調査（2020年5月8～14日実施）によると、WithコロナのIT投資拡大意向41%、削減意向18%と、前者が後者を大きく上回る結果となっています。

◆ITAD市場（使用済みIT機器の回収・データ消去、リユース・リサイクル販売）

回収・データ消去市場については、Windows 10 入れ替え拡大により使用済みIT機器の排出台数が増加に転じ、さらに2019年12月に発生し社会問題となったハードディスク転売事件で適正処分の重要性がクローズアップされたことにより、データ消去需要は引き続き拡大しております。

IT機器のリユース・リサイクル販売市場については、高い価値のリユース品は安定した国内流通市場が存在しますが、低い価値のリユース品やリユース不可能品については、バーゼル条約の規制強化等により有害物質を含むリサイクル品の輸出禁止が厳格運用され、特に、世界的な廃プラ問題や中国等の廃プラ輸入禁止により、プラスチックを多く含むIT機器の海外流通が難しい状況となっております。この結果、利益の低下が見込まれ、近い将来、適正処分ニーズに対応したサービスへ転換していく必要性が非常に高いものと想定しております。

なお、当社は、以前から、データ消去等のセキュリティサービスを強化するとともに、リユース不可能品については、国内リサイクルまたは適正処理を行っております。

◆ガイドレシーバー市場（イヤホンガイド[®]の販売・レンタル・保守メンテナンス）

日本からの海外旅行、国内旅行、外国人インバウンドのいずれも活況を呈しておりましたが、コロナ禍によりいずれの観光需要とも大きな打撃を受けました。今後は、海外旅行やインバウンドは低迷状況が続くと想定されますが、国内旅行はGo To キャンペーン等の施策により、今年秋ごろから次第に回復していくものと想定しております。ただし、コロナ禍の状況次第では大きな影響を受けるものと想定されます。

④ 2021年5月期 第1四半期の経営成績

第1四半期は、過去から進めてきた事業構造改革が奏功し、ストック収益（※3）の拡大が、コロナ禍の影響を受けたフロー収益（※4）の減少や、ストック拡大のための戦略投資・コストをカバーした結果、売上高・各利益とも第1四半期として過去最高となりました。また、営業利益・営業利益率は、四半期業績において過去最高となりました。

（※3）ストック収益・・・ITサブスクリプション事業（一部フロー含む）

（※4）フロー収益・・・ITAD事業、コミュニケーション・デバイス事業

（単位：千円）

当社グループ	第1四半期 連結会計期間	前期比 増減率
連結売上高	1,165,327	2.3%
連結営業利益	150,023	15.9%
E B I T D A（※5）	467,933	34.0%

（※5）営業利益＋減価償却費・償却費で算出

なお、本日付で次の資料を開示いたしましたので、併せてご参照ください。

2020年10月12日付 第1四半期 決算説明資料

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

◆ITサブスクリプション事業（情報機器サブスクリプション、ITサービス）

ストック収益が大部分を占めるITサブスクリプション事業は、「SHIFT 2021」の最重要施策と位置付け、事業規模拡大へ向けた積極投資を行っております。

第1四半期については、前期の好調な受注が今期中長期サブスクリプション売上高を底上げするとともに、テレワーク需要でさらに収益が拡大した結果、IT人材の積極採用、業務IT化・セキュリティ強化等の戦略投資やコストをカバーし、売上高は約1.5倍、セグメント利益は前期比3倍となりました。

(単位：千円)

ITサブスクリプション事業	第1四半期 連結会計期間	前期比 増減率
売上高	691,200	49.1%
セグメント利益又は損失(△)	121,866	201.8%

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

使用済みIT機器の引取回収・データ消去は、コロナ禍による4～6月回収延期の影響が残り、6～8月の回収台数は前年比減少いたしました。この結果、リユース・リサイクル販売も販売商材の減少により、前期比で減少いたしました。

しかしながら、データ消去の受注は好調に推移するとともに、在庫回転率の向上、業務IT化推進による生産性向上などの諸施策の効果により効率化が進み、利益率は向上し、減益幅は最小限となりました。

なお、第2四半期以降の業績は拡大を見込んでおります。

(単位：千円)

ITAD事業	第1四半期 連結会計期間	前期比 増減率
売上高	430,031	△20.9%
セグメント利益又は損失(△)	139,832	△5.5%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

コミュニケーション・デバイス事業は、コロナ禍による観光需要減少の影響から減収・減益となりましたが、withコロナを見据えた大型受注により黒字は確保いたしました。

2020年5月14日に日本旅行業協会が発表した「旅行業における新型コロナウイルスガイドライン（第1版）」で、団体旅行での三密を避ける施策として「ガイドレシーバーを利用したガイドング等を行うこと」との推奨がされた結果、旅行代理店や観光名所からのイヤホンガイド®への問い合わせは急増しております。

イヤホンガイド®の観光利用は、海外ツアーが大部分を占めていましたが、国内ツアーでもガイドレシーバー利用が増加すれば、ガイドレシーバーのシェア90%以上を有するイヤホンガイド®の新たな市場開拓となります。

以上から、Go To キャンペーン等の政府施策も相まって、国内観光ツアーが急増し、9月から売上は回復基調となっております。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第1四半期 連結会計期間	前期比 増減率
売上高	42,236	△68.4%
セグメント利益又は損失(△)	875	△98.4%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,973,261千円（前連結会計年度末比74,909千円増）となりました。

この内、流動資産は1,665,409千円（前連結会計年度末比146,312千円増）となり、主に現金及び預金が182,666千円増加し、商品が18,630千円減少したことによります。

固定資産は3,307,852千円（前連結会計年度末比71,402千円減）となり、主にレンタル資産（純額）が54,970千円、のれんが10,315千円それぞれ減少したことによります。

負債は2,942,779千円（前連結会計年度末比84,740千円増）となりました。

この内、流動負債は1,265,297千円（前連結会計年度末比100,418千円減）となり、主に1年内返済予定の長期借入金が147,248千円増加し、未払法人税等が46,481千円、未払金（流動負債その他）が201,741千円それぞれ減少したことによります。

固定負債は1,677,481千円（前連結会計年度末比185,158千円増）となり、主に長期借入金が186,191千円増加したことによります。

純資産は2,030,482千円（前連結会計年度末比9,830千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益101,003千円の計上による増加と剰余金の配当110,834千円による減少であります。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は40.8%（前連結会計年度末は41.6%）で、1株当たり純資産額は402円84銭（前連結会計年度末は404円79銭）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中期経営計画「SHIFT 2021」の最終年度である2021年5月期は、中期経営計画の計数目標どおり、連結売上高50億円、連結営業利益5億円、連結経常利益5億円を予想しておりますが、現在は計画を上回って推移しております。

第2四半期からはITAD事業の回復が見込まれ、業績は拡大する見通しですが、コロナ禍の不確実性、景気の長期低迷の可能性を鑑み、通期業績予想は据え置きとしております。また、未発表の第2四半期累計期間の業績予想は、正確な予測が可能となり次第開示する予定です。

詳細は、本日付開示の「決算説明資料」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,990	1,076,657
売掛金	363,724	368,161
商品	126,721	108,091
その他	136,534	114,214
貸倒引当金	△1,872	△1,715
流動資産合計	1,519,097	1,665,409
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	4,669,822	4,712,786
減価償却累計額	△1,863,318	△1,961,252
レンタル資産(純額)	2,806,504	2,751,533
その他	453,258	475,490
減価償却累計額	△309,446	△319,326
その他(純額)	143,811	156,163
有形固定資産合計	2,950,316	2,907,697
無形固定資産		
のれん	117,855	107,539
その他	108,763	105,816
無形固定資産合計	226,619	213,356
投資その他の資産		
差入保証金	73,499	73,447
その他	153,692	137,905
貸倒引当金	△24,872	△24,554
投資その他の資産合計	202,319	186,798
固定資産合計	3,379,254	3,307,852
資産合計	4,898,351	4,973,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,323	69,897
1年内返済予定の長期借入金	731,572	878,820
未払法人税等	81,149	34,667
賞与引当金	58,329	30,329
その他	396,341	251,583
流動負債合計	1,365,716	1,265,297
固定負債		
長期借入金	1,445,697	1,631,888
資産除去債務	40,678	40,691
その他	5,947	4,902
固定負債合計	1,492,322	1,677,481
負債合計	2,858,038	2,942,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	1,199,471	1,189,640
自己株式	△118,723	△118,723
株主資本合計	2,039,281	2,029,450
新株予約権	1,032	1,032
純資産合計	2,040,313	2,030,482
負債純資産合計	4,898,351	4,973,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)
売上高	1,139,151	1,165,327
売上原価	587,123	626,735
売上総利益	552,027	538,592
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	136,303	128,600
賞与引当金繰入額	21,813	20,822
退職給付費用	5,409	5,334
地代家賃	45,175	45,092
その他	213,936	188,719
販売費及び一般管理費合計	422,637	388,569
営業利益	129,390	150,023
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	792	—
受取給付金	—	4,030
雑収入	525	143
営業外収益合計	1,320	4,176
営業外費用		
支払利息	1,454	2,842
雑損失	1	248
営業外費用合計	1,455	3,090
経常利益	129,255	151,109
特別利益		
固定資産売却益	92	—
投資有価証券売却益	—	837
特別利益合計	92	837
税金等調整前四半期純利益	129,347	151,947
法人税、住民税及び事業税	28,496	28,947
法人税等調整額	18,602	21,996
法人税等合計	47,099	50,943
四半期純利益	82,248	101,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,248	101,003

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	82,248	101,003
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	735	—
その他の包括利益合計	735	—
四半期包括利益	82,983	101,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,983	101,003

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	460,355	543,835	134,410	1,138,601	550	1,139,151	—	1,139,151
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,546	—	364	3,911	250	4,161	△4,161	—
計	463,902	543,835	134,774	1,142,512	800	1,143,312	△4,161	1,139,151
セグメント利益又は 損失(△)	40,375	148,021	55,201	243,598	△7,831	235,766	△106,376	129,390

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A仲介・アドバイザー事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△106,376千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	691,200	430,031	42,236	1,163,467	1,860	1,165,327	—	1,165,327
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	467	—	303	770	—	770	△770	—
計	691,667	430,031	42,539	1,164,237	1,860	1,166,097	△770	1,165,327
セグメント利益又は 損失(△)	121,866	139,832	875	262,574	△4,299	258,274	△108,250	150,023

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△108,250千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。